

# 地域密着型金融の取り組み

## I. 地域密着型金融に関する取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。2020年4月よりスタートした第27次中期経営計画「ZENSHIN～架け橋を築く～」では、「お客さま本位の追求」、「人財活力の最大化」、「経営基盤の強化」を基本方針として各種施策に取り組み、地域から必要とされ続ける銀行を目指しております。

## II. 地域密着型金融に関する体制整備

### ■ 地方創生への取り組み体制

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店支店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、4圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、西部の3圏域の会議に頭取、各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2022年3月末現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結しております。

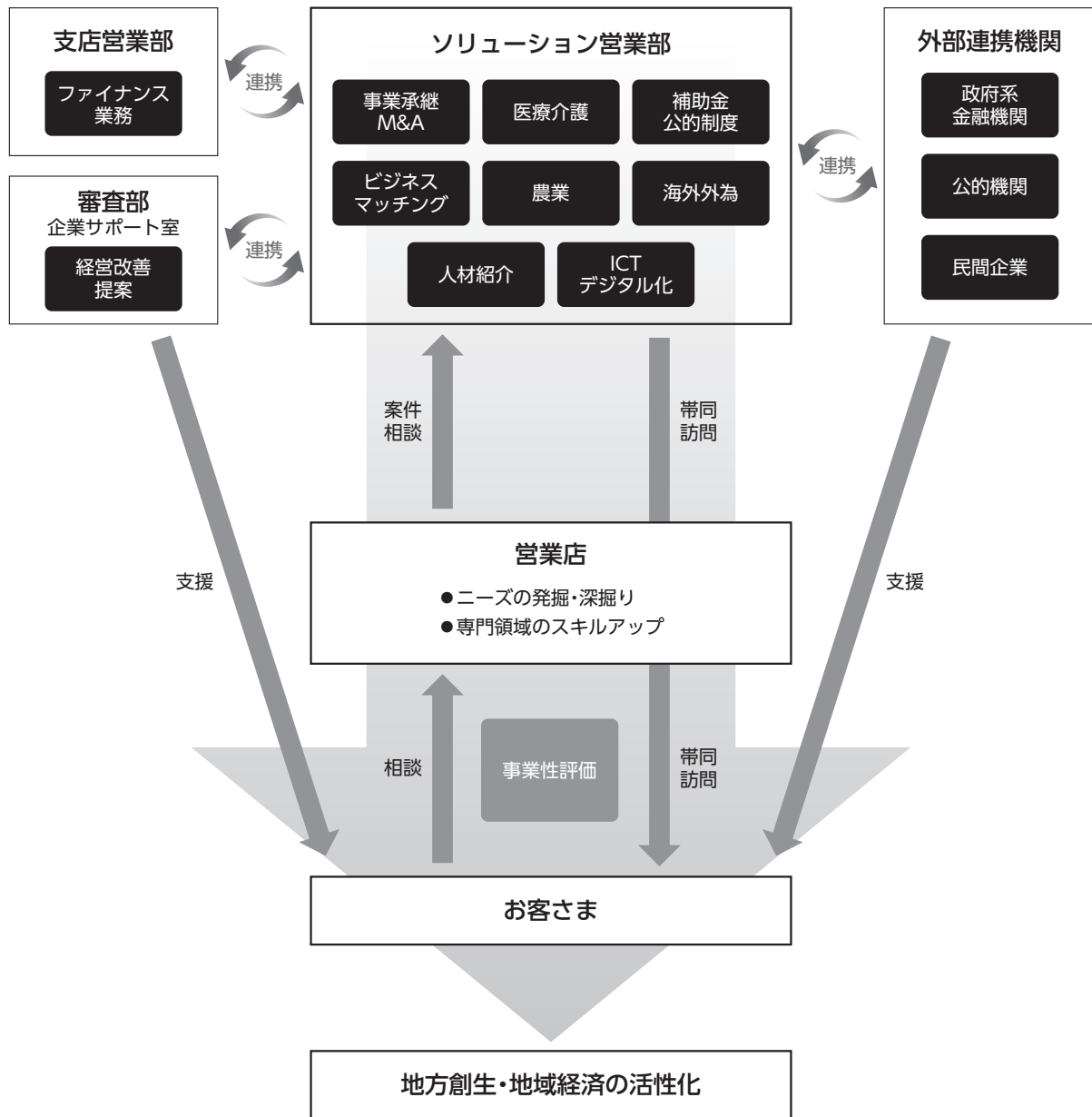
#### ●市との連携協定等の締結

市名	連携内容	市名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定	伊東市	創業支援に係る相互協力合意
静岡市	包括連携協定	富士宮市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定	富士市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定	袋井市	包括連携協定
島田市	包括連携協定	菊川市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定	裾野市	パートナーシップ協定
沼津市	パートナーシップ協定		

### ■ お客さまの課題解決に関する支援体制

お客さまのニーズや経営課題に対する支援体制を強化するため、2021年4月に組織改定を行い、ソリューション営業部を新設いたしました。お客さまの相談窓口は各営業店となりますが、事業承継・M&Aや医療介護、公的補助金、ビジネスマッチング、農業、海外展開、人材紹介、デジタル化等の領域における相談業務については、ソリューション営業部に配置しているスペシャリストが帯同訪問をすることにより、専門性の高い相談業務に応じる体制としております。支店営業部では、シンジケートローンのアレンジメント業務や私募債発行等の各種ファイナンス業務に対応しており、資金供給手段の多様化に取り組んでおります。審査部企業サポート室では、経営改善計画の策定やリファイナンス、貸出条件変更への対応、トップライン収益増強に向けた販路拡大支援、事業再構築支援等に取り組んでおります。また、従来の銀行業務に捉われず、幅広い分野におけるお客さま支援に取り組むため、外部連携機関を拡充しております。

## お客さまの課題解決に関する支援体制図



## Ⅲ. 地域密着型金融に関する取り組み状況

### ■ 1. 創業・新規事業開拓の支援

#### ● 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいりました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。また、静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画、経営力向上計画の策定支援を行い、お客さまの新たなチャレンジを支援する体制を構築しております。

## 2. 成長段階における支援

成長段階におけるお客さまの幅広いニーズにお応えするため、法人向けソリューションメニューの拡充と資金供給手段の多様化に取り組んでおります。

法人向けソリューションメニューの拡充については、外部機関やスタートアップ企業の連携先を増加させ、人材マッチングやIT化支援、コスト削減支援等によるコンサルティング機能の高度化を図っております。また、更なる事業拡大や多角化を目指すお客さま向けには、M&Aアドバイザー契約を締結し、譲受企業の選定や条件交渉から基本合意書の締結、株式取得資金の支援までワンストップで支援することが可能となっております。

資金供給手段の拡充については、当行を主幹事としたシンジケートローン組成による大口資金供給や事業性評価に基づきオーダーメイドで商品設計するコベナンツ付融資の取り扱いを拡大し、質の高い金融サービスを提供しております。

項目	2021年度			2022年度目標
	目標	実績	達成率	
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	273件	136.5%	200件
ビジネスマッチング商談件数	1,800件	1,785件	99.2%	1,800件
海外進出支援相談受付件数	120件	54件	45.0%	120件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	202件	404.0%	50件

## 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### ●経営改善支援

経営改善計画の策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、廃業や事業譲渡を検討されているお客さまには、本部担当者と営業店が連携し、M&A（譲渡）等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

経営改善支援の取り組み状況（2022年3月31日現在）

（単位：先）

2021年度期初のご融資先数（正常先除く）	4,157
うち経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	349
うち経営改善計画策定先数（正常先除く）	284
うち2021年度中のランクアップ先数（正常先除く）	15

経営改善支援取り組み率	8.4%
経営改善計画策定率	81.4%
ランクアップ率	4.3%

注1：小数点第2位を四捨五入しております。

注2：ランクアップ先は2021年3月末の債務者区分が2022年3月末時点で上方遷移した先。

### ●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

項目	2021年度実績
新規に無保証で融資した件数(A)	2,187件
経営者保証の代替的な手段として、ABLを活用した件数(B)	5件
保証契約を変更した件数	0件
保証契約を解除した件数	495件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資件数(C)	6,563件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A)+(B)/(C)]	33.40%

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。2022年3月末の動産・債権譲渡担保融資は370件、185億9百万円となりました。

## 地域経済活性化

地域が抱える様々な課題に対して、産学官との連携を通じた施策を展開することで地域経済の活性化に取り組んでおります。

### 地方創生への取り組み体制

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店支店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでおります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、4圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、西部の3圏域の会議に頭取・各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2022年3月末現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結しております。

#### ●市との連携協定等の締結

市名	連携内容	市名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定	伊東市	創業支援に係る相互協力合意
静岡市	包括連携協定	富士宮市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定	富士市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定	袋井市	包括連携協定
島田市	包括連携協定	菊川市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定	裾野市	パートナーシップ協定
沼津市	パートナーシップ協定		

### 産学官金の連携による地域活性化

#### ■ 清水みなとまちづくり公民連携協議会への参画

清水港およびその周辺において“みなと”と“まち”を一つの資産として最大限に活かす「みなとまちづくり」を公民連携により推進することを目的として、静岡県、静岡市、港湾関連会社、鉄道会社等と共同で設立した「清水みなとまちづくり公民連携協議会」への参画を通じて、清水港およびその周辺地域全体のみなとまちづくり構想と、その実現に係る各地区の実行計画の作成と運用等に携わっております。



#### ■ 静岡市「脱炭素社会に向けた官民連携会議」への参画

2050年までの脱炭素社会実現に向けて、静岡市が2021年7月に発足した官民連携会議に参画しております。学識経験者や市民団体の代表者とともに温室効果ガス排出実質ゼロに向けた道筋や方策を検討しており、経済と環境の好循環を生み出すまちづくりにつなげる取り組みを加速させております。

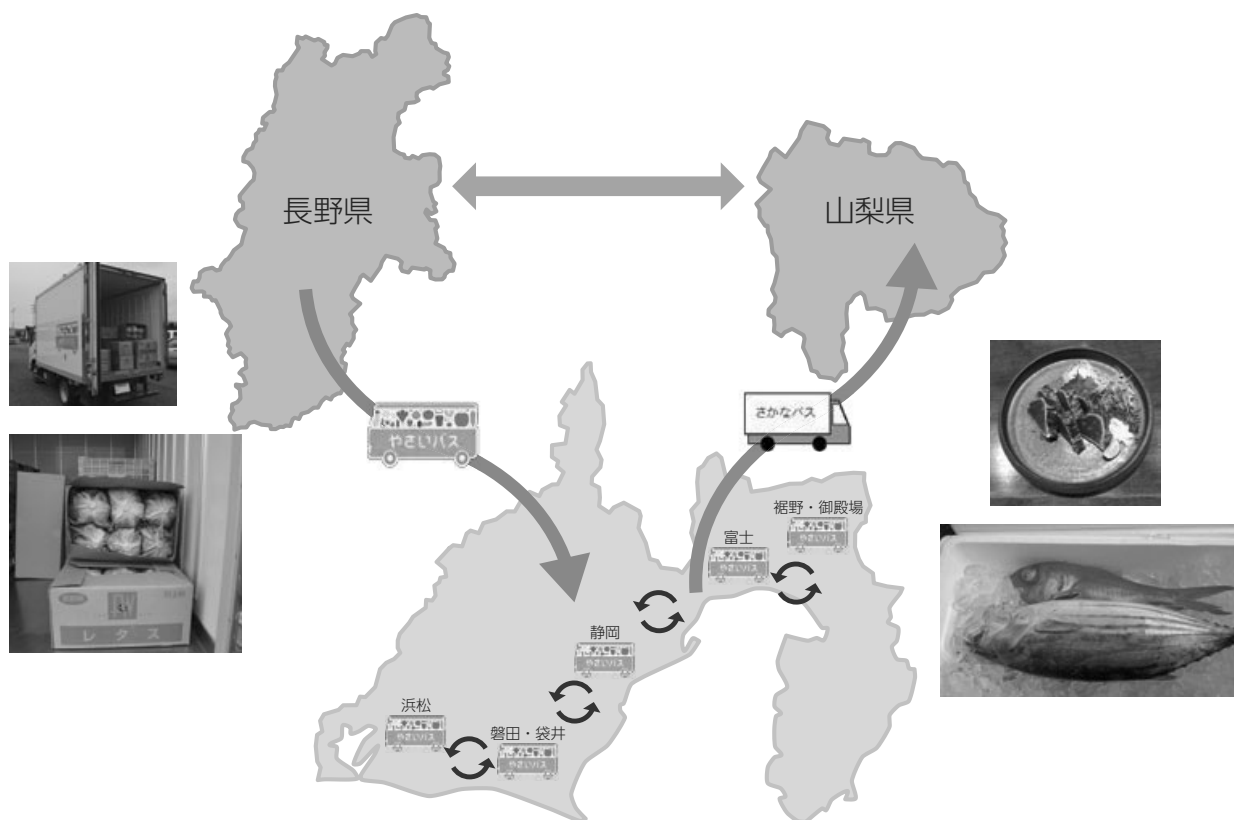
#### ■ 静岡県および熱海市に義援金を寄付

2021年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土石流は、多くの人的・物的被害をもたらしました。当行は、被災地域の復旧・復興活動への支援を目的として義援金600万円を静岡県および熱海市に寄付いたしました。



## やさいバス株式会社との連携による越境ビジネスマッチング

農産物の共同配送システムと受発注を一体としたWebサイトを運営している「やさいバス株式会社」と業務連携を拡充しております。当行富士支店内に「やさいバス」の集出荷場となるバス停を設置し、地元の農産物生産者および購買者にご活用いただいているほか、中部横断自動車道の全線開通を契機として、長野県南佐久郡川上村の「朝採りレタス」をその日のうちに静岡県内のスーパー等に供給する取り組みを進めてまいりました。2021年10月には、当行のお客さまが取り扱う鮮魚や海産物を山梨県向けに流通する「さかなバス」の取り組みも開始しております。今後も、中部横断自動車道などのインフラを活用し、互いの県の地元産品を交流する架け橋となって地域経済の活性化に貢献してまいります。



## 地域企業が開発した脱プラスチック製品を積極活用

紙製クリアファイルやセルローズファイバーを配合したカルトンなど、地域企業が開発した脱プラスチック製品を当行の備品やノベルティとして積極的に採用することで、地域経済の持続的発展に取り組んでおります。

